

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名【新】県全域へのインバウンド誘客推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光国際部観光誘客推進課 海外誘客係 電話番号：058-272-1111(内3955)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 73,413 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	73,413	0	0	0	0	0	0	0	73,413
決定額	44,898	6,800	0	0	0	0	0	0	38,098

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

我が国では東京・大阪など大都市圏、県内においては高山・白川郷など一部地域へ観光客が集中している（オーバーツーリズム）。この課題に対応するため、大都市圏から県内への誘客と、相対的に回復が遅れ受入キャパシティのある美濃地域などへ誘客し、インバウンドの恩恵を点から面へ（県内全域へ）拡大させる必要がある。

具体的には、大阪・関西万博を見据えた関西圏、北陸新幹線福井延伸を見据えた北陸圏、セントレアの回復を見据えた航空会社等と連携した県外からのインバウンド誘客を強力に推進するとともに、県内観光地の様々な魅力を発信する商談会や旅行商品造成、ドライブ・スノー・ウェルネスなど新たな切り口による旅行商品の造成及び県内観光地のプロモーション等を通じ、県内への「もう一泊」を促すインバウンド誘客を推進する。

(2) 事業内容

■ ① 航空会社・空港・鉄道連携事業【30,000千円】

航空会社等と連携し、旅行会社・メディア招請等を実施。中部国際空港発着の旅行商品造成や情報発信等を行い、中部国際空港への直行便回復を目指す。

② 関西圏との連携事業【5,000千円】

関西観光本部（関西の広域DMO）や関西空港等と連携し、旅行会社・メディア招請等を実施。関西空港発着の旅行商品造成や情報発信等を目指す。

また、万博事務局や中央日本総合観光機構等が中心に実施する、万博来訪者を中部地域へ誘客する事業に参画し、万博来訪者の取り込みを目指す。

③ 近隣県等広域連携事業【7,302千円】

同様に隣県等と連携し、誘客事業を、中核（北陸新幹線沿線）

国へ近隣宗寺と連携し、訪谷伊栗を夫肥（北陸村軒塚連携寺）。

■ ランドオペレーター等との連携による「もう一泊」推進支援事業【22,596千円】

■ テーマ型県内全域誘客推進事業【8,515千円】

現地旅行会社等と連携したドライブ旅行等の商品造成・販売促進事業を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

外国人観光客の誘致による観光産業の振興、県経済の活性化は県が率先して実施すべきものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	64	プロポーザル評価会議
旅費	2,610	県内アテンド、海外出張旅費等
需用費	724	県産品等
役務費	842	海外輸送、モバイル端末通信等
委託料	66,515	航空会社・空港連携事業費、他県・万博連携事業費
使用料	624	バス借上料等
負担金	2,034	関西観光本部主催事業への事業参画負担金、セミナー参加費等
合計	73,413	

決定額の考え方

航空会社・空港・鉄道連携事業については、昨年度の実績を考慮し、所要額を計上します。また、テーマ型県内全域誘客推進事業については、既存事業で実施することとし、計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(2) 次世代を見据えた産業の振興 ④観光産業の基幹産業化
- ・岐阜県成長・雇用戦略
8 最重要プロジェクト・重要プロジェクト
(6) 観光産業の基幹産業化プロジェクト
＜海外市場＞宿泊客誘致プロジェクト

(2) 国・他県の状況

- ・中部及び関西圏においては各県同様の事業を実施しており、県が事業予算を負担

(3) 後年度の財政負担

- ・大阪・関西万博など、連携効果が見込める大型イベント等の開催年までは継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・外国人観光客の誘致については、長期構想でも位置づけた県の役割であり、事業費を負担する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各国の航空会社等と連携し、中部国際空港への直行便回復を実現させることにより、本県を訪問する外国人観光客の増加につなげる。

また、2025年大阪・関西万博など、今後、関西で開催される大型イベントや関西圏と岐阜県とのアクセスが良くなる交通インフラ整備等を視野に入れ、関西圏との連携を強化し、関西圏を訪れる外国人観光客の取り込みを図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
① 外国人延べ宿泊者数		12万人	70万人	120万人	200万人	6.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 成田、羽田など他の主要空港に比べ、中部国際空港の直行便回復が遅れているため、本県へのインバウンド回復を目指すには、本県の主要なゲートウェイである同空港への直行便回復が重要。また、2025年大阪・関西万博など、今後、関西で開催される大型イベントや関西圏と岐阜県とのアクセスが良くなる交通インフラ整備等を視野に入れ、関西圏との連携を強化し、関西圏を訪れる外国人観光客の取り込みを図ることが必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 大阪・関西万博など、連携効果が見込める大型イベント等の開催年までは継続した取り組みが大切であり、関西圏との連携による広域的なPRが必要。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	